



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,637	5.2	872	21.5	927	17.9	541	28.8
30年3月期第3四半期	14,863	9.0	717	7.4	786	5.3	420	17.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 478百万円 (31.7%) 30年3月期第3四半期 701百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	103.23	
30年3月期第3四半期	80.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	24,274	13,733	55.4	2,561.99
30年3月期	23,329	13,519	56.8	2,525.16

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,449百万円 30年3月期 13,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 期末配当金の内訳 31年3月期期末(予想) 普通配当 50円00銭 30年3月期期末 普通配当 48円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.1	1,580	3.9	1,650	6.0	1,020	2.4	194.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,700,000 株	30年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	450,184 株	30年3月期	450,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,249,817 株	30年3月期3Q	5,249,817 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦問題による海外リスクの高まりから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加から建設需要は底堅く推移しておりますが、建設資材価格の上昇や技能労働者不足に課題がみられる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にあります、当社グループは、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売展開に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億37百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は8億72百万円（同21.5%増）、経常利益は9億27百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億41百万円（同28.8%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は77億25百万円（前年同四半期比1.1%増）となりましたが、価格競争による売上総利益率の低下から、営業損失は1億70百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は76億11百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業利益は12億10百万円（同24.4%増）となりました。

工事業における完成工事高は75億15百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、新設工事が31億58百万円（同7.5%増）、既設工事が29億77百万円（同17.7%増）、保守工事が13億79百万円（同2.0%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は115億80百万円（同2.4%増）となり、新設工事が51億68百万円（同1.4%増）、既設工事が46億3百万円（同3.0%増）、保守工事が18億8百万円（同3.5%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は3億円（前年同四半期比1.3%減）となり、営業利益は5百万円（同25.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて9億45百万円増加し242億74百万円、負債の部は7億31百万円増加し105億41百万円、純資産の部は2億13百万円増加し137億33百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が2億73百万円、未成工事支出金が15億70百万円、有形固定資産が3億65百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が11億75百万円、有価証券が3億円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が2億14百万円、未成工事受入金が12億81百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計額が5億72百万円、未払法人税等が4億23百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が2億19百万円、土地再評価差額金が84百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が1億17百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,728	6,774,501
受取手形及び売掛金	6,428,838	5,078,894
電子記録債権	2,386,032	2,682,028
営業未収入金	273,108	151,196
有価証券	500,225	200,010
商品	552,124	516,113
未成工事支出金	1,218,354	2,788,697
原材料及び貯蔵品	61,582	105,902
その他	141,357	246,243
貸倒引当金	△7,438	△6,471
流動資産合計	18,054,916	18,537,115
固定資産		
有形固定資産	1,770,084	2,135,217
無形固定資産	49,347	45,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641,649	2,697,818
退職給付に係る資産	233,417	254,677
その他	581,460	623,029
貸倒引当金	△1,500	△18,197
投資その他の資産合計	3,455,027	3,557,329
固定資産合計	5,274,458	5,737,600
資産合計	23,329,375	24,274,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,213,468	3,677,505
電子記録債務	87,366	2,050,910
短期借入金	1,113,888	1,327,928
未払法人税等	501,374	77,686
未成工事受入金	566,978	1,848,619
賞与引当金	295,531	226,716
役員賞与引当金	41,300	24,277
完成工事補償引当金	7,440	6,940
工事損失引当金	20,500	34,300
その他	465,499	402,670
流動負債合計	9,313,346	9,677,555
固定負債		
長期借入金	57,808	41,352
繰延税金負債	186,031	197,936
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	75,885	77,752
退職給付に係る負債	7,872	6,508
その他	55,574	426,763
固定負債合計	496,970	864,111
負債合計	9,810,317	10,541,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,077,101	12,296,470
自己株式	△208,211	△208,213
株主資本合計	13,009,138	13,228,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,695	475,736
土地再評価差額金	△349,275	△264,501
退職給付に係る調整累計額	3,057	10,227
その他の包括利益累計額合計	247,478	221,463
非支配株主持分	262,440	283,079
純資産合計	13,519,057	13,733,048
負債純資産合計	23,329,375	24,274,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,863,773	15,637,663
売上原価	11,954,750	12,539,557
売上総利益	2,909,022	3,098,105
販売費及び一般管理費	2,191,171	2,225,632
営業利益	717,850	872,473
営業外収益		
受取配当金	35,074	40,488
受取賃貸料	18,762	20,842
持分法による投資利益	14,831	—
その他	20,744	22,258
営業外収益合計	89,413	83,588
営業外費用		
支払利息	10,546	16,573
不動産賃貸費用	6,651	6,472
持分法による投資損失	—	2,929
その他	3,589	2,683
営業外費用合計	20,787	28,659
経常利益	786,476	927,402
特別利益		
固定資産売却益	283	1,309
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	286	1,309
特別損失		
固定資産売却損	336	130
固定資産除却損	0	7,803
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	250	200
会員権売却損	452	—
減損損失	66,972	51,997
特別損失合計	68,011	60,130
税金等調整前四半期純利益	718,751	868,580
法人税、住民税及び事業税	237,861	222,536
法人税等調整額	22,742	82,195
法人税等合計	260,604	304,732
四半期純利益	458,147	563,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,449	21,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,697	541,945

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	458,147	563,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,729	△114,035
土地再評価差額金	—	25,940
退職給付に係る調整額	13,796	7,170
持分法適用会社に対する持分相当額	5,501	△3,945
その他の包括利益合計	243,027	△84,869
四半期包括利益	701,174	478,978
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,570	457,097
非支配株主に係る四半期包括利益	37,604	21,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。